

1 年度 事務事業評価シート

事務事業名	政策推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	576	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	特になし				実施期間	【開始】	令和／平成 26 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	市の重要課題である「経済環境の充実」を図る上での主要なプロジェクトが絡む事業として位置付けている。						
事業の対象	未来づくり戦略室の運営及び、市が行うべき重要施策、解決すべき地域課題			事業の目的	未来づくり戦略室の運営管理をするとともに、市が持つ地域資源や魅力を市内外に向け効果的にアピールし、交流人口の増加・移住定住の推進・特産品の知名度向上・企業誘致の促進等につなげるため、積極的なトップセールスなどを実施・展開する。		
事業の内容（整備内容）	本市の魅力や様々な地域資源を市内外に積極的に発信するため、市長自らが県外の愛媛県人会の会合への出席、特産品フェアや企業誘致セミナー等への参加により精力的なPR活動に取り組む。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）											
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績				
財源内訳	直接事業費	1,367	1,050	0	0	0	1,014	トップセールス実施回数	回	1	1	1	3					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0	0	0											
	地方債	0	0	0	0	0	0											
	その他	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	1,367	1,050	0	0	0	1,014	特産品フェア開催回数	回	1	2	0	2					
職員の人工（にんく）数	0.30	0.40				0.40												
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992	県市町連携事業（愛・野球博）負担							円	500000	500000	500000	500000
※ 直接事業費÷人件費	3,762	4,247				4,211												
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		なし								企業・大学等との連携協定締結		件	1	1
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計							
						8,800	1,400	1,400	1,400	1,400	14,400							
成果指標	指標	企業・団体・大学等との連携協定延べ締結数				単位	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度						
						件												
	指標設定の考え方	企業・団体・大学等との連携・協働を進めることは市民サービスの向上・地域の活性化に大きな効果をもたらすものとする。				⇒	目標	5	5	7								
							実績	4	6									
指標で表せない効果																		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			トップセールスとして、近畿愛媛県人会の定期総会に出席し、伊予市出身の会員と交流を深めた。愛媛大学との連携、愛媛銀行・住宅金融支援機構と空家に関する金融支援に係る連携協定を結ぶことができた。1月には空家対策セミナーを実施するなど、市内の不動産関係者また福祉関連事業者に向けたアピールをすることができた。本市をアピールするために伊予市らしさのある商品開発に取り組んでおり、今年度中には一定の成果が出るよう努める。											
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	近畿愛媛県人会・関東愛媛県人会に出席し、地元特産品をアピールする機会を得た。また県内においても特産品フェアを2回開催し、特産品販売による情報発信が図れた。民間と協働で新たな特産品開発を進め、タオルと洋菓子の2商品ができた。県が主体となって実施している愛・野球博においては、市内で野球教室が開催されるなど、一定の効果は認められる。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4									
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A							
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5									
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4									
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が				A	事業の方向性	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判定のとおり。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4								
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3									
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4									
	効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A							
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4										

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性	☐ さらに重点化する。 ☒ 現状のまま継続する。 ☐ 見直しの上、継続する。 ☐ 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 ☐ 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
---	--------	---	----------------------